

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	（03）3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	（03）3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目7番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年2月上旬に、当社に対する税務調査の過程において、東京国税局の指摘により、社員の一部が不適切な外注費の処理を行っていた可能性がある旨の指摘があり、これを受けて社内調査を進めたところ、水増し仕入発注等の不正取引の事実を把握するに至りました。

平成26年2月17日、調査の客観性及び信頼性を高めるため、当社と利害関係を有しない外部の専門家を過半数含む「調査委員会」を設置し、調査を進めてまいりました。平成26年3月13日に調査委員会の報告を受け、連結財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年11月14日に提出いたしました第57期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(4) 研究開発活動

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

追加情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	23,284	25,239	51,873
経常利益（百万円）	<u>159</u>	<u>226</u>	<u>954</u>
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 （ ）（百万円）	<u>51</u>	<u>42</u>	<u>272</u>
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	<u>313</u>	<u>21</u>	<u>38</u>
純資産額（百万円）	<u>11,561</u>	<u>11,711</u>	<u>11,913</u>
総資産額（百万円）	<u>36,401</u>	<u>37,745</u>	<u>38,254</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額（ ） （円）	<u>3.78</u>	<u>3.11</u>	<u>20.07</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	<u>31.5</u>	<u>30.8</u>	<u>30.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	897	705	560
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	20	4	168
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	575	613	844
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	5,119	3,627	3,539

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	<u>32.96</u>	<u>26.18</u>

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4．第56期及び第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5．第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による負の影響が依然としてあるものの、サプライチェーンの急速な復旧や企業マインドの持ち直しによる回復基調が出てきました。しかし、欧州の金融不安や米国経済の回復の遅れなどに円高の進行があり、先行き不透明感が続く状況となっております。

建設業界におきましても、円高の長期化や国内経済の先行きの懸念から民間の設備投資は抑制が続き、公共工事の発注は低調であり、厳しい事業環境は続きました。

このような状況の中、関係会社における震災後の復旧工事の取込などにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は25,239百万円(前年同期比8.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が219百万円(前年同期比40.6%増)となり、経常利益は226百万円(前年同期比42.3%増)となりました。また、四半期純利益は42百万円(前年同期損失額51百万円)となりました。なお、当社グループは売上高が第4四半期に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

主な事業別業績は次のとおりであります。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は19,523百万円(前年同期比5.8%増)、売上総利益は3,374百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

〔工事業〕

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は5,440百万円(前年同期比20.2%増)、売上総利益は1,323百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、3,627百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は705百万円（前年同期は897百万円の収入）となりました。これは、当社の営業形態において第2四半期連結累計期間においては、年度末に比べて未成工事支出金等の棚卸資産が増加する傾向がある一方、前連結会計年度末の売掛債権・未収入金が回収され、また未成工事に対する前受入金等もあることから、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになる傾向があります。当第2四半期連結累計期間においては、こうした営業債権や債務の回収・支払による現金の増加が326百万円であることが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期は20百万円の収入）となりました。この主な要因は投資有価証券の取得による支出から売却及び償還による収入を控除した4百万円、定期預金の払戻による収入から預入による支出を控除した9百万円、および、有形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は613百万円（前年同期は575百万円の支出）となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純返済額371百万円と、配当金の支払175百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾 4 - 1 - 11	1,510	10.79
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西 2 - 4 - 12	1,000	7.15
東テック従業員持株会	東京都中央区日本橋本町 4 - 8 - 14	918	6.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	670	4.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	670	4.79
草野 和幸	東京都渋谷区	642	4.59
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	631	4.51
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭 3 - 1 - 35	378	2.70
竹田 和平	名古屋市中区天白区	290	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	231	1.65
計	-	6,940	49.62

(注) 上記の他、自己株式が423千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 423,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,564,200	135,642	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1 単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	135,642	-

【自己株式等】

平成23年 9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東テック株式会社	東京都中央区日本橋 本町四丁目 8 番14号	423,300	-	423,300	3.03
計	-	423,300	-	423,300	3.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,010	5,087
受取手形及び売掛金	15,860	14,963
有価証券	430	179
たな卸資産	¹ 1,495	¹ 2,592
繰延税金資産	392	410
未収入金	3,740	3,099
その他	77	104
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	26,998	26,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,988	2,995
土地	3,581	3,581
その他	571	585
減価償却累計額	1,909	1,987
有形固定資産合計	5,231	5,175
無形固定資産		
のれん	237	197
その他	211	188
無形固定資産合計	448	386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,370	2,480
繰延税金資産	620	671
その他	³ 2,699	³ 2,714
貸倒引当金	³ 115	³ 112
投資その他の資産合計	5,575	5,754
固定資産合計	11,255	11,315
資産合計	38,254	37,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,462	11,149
短期借入金	3,835	4,042
1年内償還予定の社債	1,700	469
未払法人税等	429	484
未成工事受入金	188	392
賞与引当金	591	613
役員賞与引当金	16	16
その他	815	874
流動負債合計	19,039	18,043
固定負債		
社債	1,899	1,860
長期借入金	3,360	4,052
退職給付引当金	1,297	1,359
役員退職慰労引当金	430	446
その他	312	272
固定負債合計	7,301	7,990
負債合計	26,340	26,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	8,365	8,231
自己株式	149	152
株主資本合計	11,902	11,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	143
その他の包括利益累計額合計	76	143
少数株主持分	87	89
純資産合計	11,913	11,711
負債純資産合計	38,254	37,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	23,284	25,239
売上原価	18,488	20,386
売上総利益	4,795	4,852
販売費及び一般管理費	2 4,639	2 4,632
営業利益	156	219
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	27	29
仕入割引	129	151
雑収入	69	32
営業外収益合計	241	224
営業外費用		
支払利息	95	84
手形売却損	15	14
社債発行費	-	3
デリバティブ評価損	37	16
不正関連損失	55	47
雑損失	34	50
営業外費用合計	238	217
経常利益	159	226
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	6	-
減損損失	32	-
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	9
会員権評価損	-	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	-
特別損失合計	100	19
税金等調整前四半期純利益	71	206
法人税、住民税及び事業税	84	192
法人税等調整額	35	31
法人税等合計	119	160
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	47	45
少数株主利益	3	3
四半期純利益又は四半期純損失 ()	51	42

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	47	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	67
その他の包括利益合計	265	67
四半期包括利益	313	21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316	24
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71	206
減価償却費	88	116
減損損失	32	-
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	27	5
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	-	9
のれん償却額	39	39
デリバティブ評価損益 (は益)	37	16
会員権評価損	-	7
受取利息及び受取配当金	41	40
支払利息	87	78
固定資産除売却損益 (は益)	6	-
売上債権の増減額 (は増加)	3,662	897
たな卸資産の増減額 (は増加)	610	1,097
未収入金の増減額 (は増加)	517	634
仕入債務の増減額 (は減少)	2,520	312
未成工事受入金の増減額 (は減少)	220	204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	-
その他	275	117
小計	1,349	885
利息及び配当金の受取額	41	40
利息の支払額	89	83
法人税等の支払額	403	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	897	705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	296	202
定期預金の払戻による収入	295	212
有形固定資産の取得による支出	57	9
投資有価証券の取得による支出	126	93
投資有価証券の売却及び償還による収入	201	89
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	71	558
長期借入れによる収入	1,550	1,850
長期借入金の返済による支出	1,450	1,509
社債の発行による収入	-	200
社債の償還による支出	380	1,470
自己株式の取得による支出	16	3
配当金の支払額	177	175
その他	29	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	575	613
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	343	87
現金及び現金同等物の期首残高	4,757	3,539
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増 加額	18	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,119	1 3,627

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

—
（訂正報告書の提出について）

「四半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,148百万円 原材料及び貯蔵品 3百万円 未成工事支出金 342百万円 2. 受取手形割引高 1,173百万円 受取手形裏書譲渡高 255百万円 債権流動化 - 百万円 3. 不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 投資その他の資産 その他 長期未収入金 5百万円 貸倒引当金 5百万円	1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,767百万円 原材料及び貯蔵品 3百万円 未成工事支出金 820百万円 2. 受取手形割引高 757百万円 受取手形裏書譲渡高 195百万円 債権流動化 41百万円 3. 不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 投資その他の資産 その他 長期未収入金 6百万円 貸倒引当金 6百万円 円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1. 当社グループの営業形態として売上が第 4 四半期に集中する傾向があるため、第 2 四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 2,038百万円 賞与引当金繰入額 462百万円 福利厚生費 383百万円 退職給付費用 145百万円	1. 当社グループの営業形態として売上が第 4 四半期に集中する傾向があるため、第 2 四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,965百万円 賞与引当金繰入額 605百万円 福利厚生費 397百万円 退職給付費用 152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9 月30日現在)
現金及び預金勘定 6,605百万円	現金及び預金勘定 5,087百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預 金等 1,486	預入期間が 3 か月を超える定期預 金等 1,460
現金及び現金同等物 5,119百万円	現金及び現金同等物 3,627百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	176	13	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	18,444	4,527	253	23,225	58	23,284	-	23,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	18	-	284	-	284	284	-
計	18,711	4,546	253	23,510	58	23,569	284	23,284
セグメント利益	3,328	1,292	161	4,782	22	4,804	9	4,795

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、遊休資産について減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては32百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	19,523	5,440	226	25,190	49	25,239	-	25,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	4	-	173	-	173	173	-
計	19,691	5,445	226	25,363	49	25,412	173	25,239
セグメント利益	3,374	1,323	140	4,839	21	4,860	7	4,852

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	3円78銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	51	42
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	51	42
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,611,606	13,572,692

- (注) 1 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月14日

東テク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。